

事業事前評価表
国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第二課

1. 基本情報

国名：ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」という。）

案件名：教員養成校改善計画

（The Project for Improving Teacher Training Colleges）

G/A 締結日：2020 年 9 月 10 日

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における教育セクター開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ラオスでは、初等教育のアクセスは改善しつつあるが（純就学率は 2007 年の 86.0%から 2017 年の 98.7%（ラオス教育・スポーツ省統計）、教育の質の改善が今後の課題となっている（初等教育の留年率 4.1%、最終学年残存率 81.1%（同統計、2017 年））。また中等教育についても、低い総就学率（前期中等教育 82.9%、後期中等教育 51.4%（同統計、2016 年））に加えて、生徒の学習達成度が低いことが課題であり、質の改善が求められている。社会経済成長に向けた人材育成及び労働力の質向上を目指すラオスにとって、その前提となる基礎教育の強化は、第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画（2016 年～2020 年）においても優先的な課題とされている。

教育の質改善の鍵となる教員養成について、ラオスでは、就学前、初等、中等教育の新規教員（約 5,200 人/年）のうち約 8 割が全国 8 校の教員養成校（Teacher Training College。以下、「TTC」という。）で養成されている（同統計、2016 年）。また、TTC 学生に対し、授業に基づく実践的な教育及び指導（授業観察、授業実践、授業研究）を行うため、TTC に付属校が設けられている。ラオス政府は第 8 次教育開発 5 か年計画（2016～2020 年）（Education Sector Development Plan。以下、「ESDP」という。）において、TTC 教員の能力強化、付属校の活用強化により、従来の新規教員養成だけでなく、現職教員研修も併せて一体的に教員教育の質の改善に取り組む方針を打ち出した。さらに、2015 年から 2018 年にかけて出された教育・スポーツ省の省令により、付属校の役割及び責任を明確に定めるとともに、付属校の人事・予算権限を郡政府から TTC に移すなど TTC と付属校の一体運営体制を強化している。また、教員養成の初等教育分野においてオーストラリア外務貿易省（DFAT）及び JICA、中等教育分野においてアジア開発銀行（ADB）の協力を得ながら、教員養成のカリキュラム・教材等の改善を進めている。

他方、TTC 及び付属校の施設について、全 8 校の TTC のうち 4 校が築後 40 年を超え老朽化が進み、実習施設や図書館等の設備も不足している。また付属

校では、改善されたカリキュラムの実践に必要な施設・機材が不足するとともに、一部の TTC は付属校と離れた立地のため授業実践の機会を確保することが困難である。「教員養成校改善計画」（以下「本事業」という。）は、これら TTC 及び付属校の施設・機材の整備や、TTC 敷地内への付属校の移転による TTC の付属校活用強化を通じ、教員教育の質の改善を図るものであり、ESDP が掲げる TTC の機能強化に貢献するものと位置付けられる。

（２）教育セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け
本事業は、我が国の「対ラオス人民民主共和国国別開発協力量針」（2012 年）における重点分野「教育環境の整備と人材育成」に位置付けられる。同分野の開発課題である「基礎教育の充実」では、「初等教育就学率・修了率改善のため、初等教育のインフラ整備を実施するとともに、初等教育修了後の受け皿としての前期中等教育のインフラ整備を実施する」ことが明示されている。さらに 2016 年に両国間で策定された「日本・ラオス開発協力共同計画」では、目指すラオスの将来像及び協力の三本柱として、教育の強化・拡充が挙げられている。また、対ラオス人民民主共和国 JICA 国別分析ペーパー（2015 年）では、基礎教育の改善を重点分野の一つと分析しており、本事業はこれらの方針及び分析に合致する。JICA はこれまでに無償資金協力「南部地域前期中等教育環境改善計画」（2014 年）を通じ、中南部に中等学校 37 校の整備を支援している。また、初等教育分野では技術協力プロジェクト「コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ 2」（2012 年～2016 年）により、中央・地方教育行政のマネジメント能力強化を支援した。また、SDGs 達成の観点からは、本事業は質の高い教員教育の推進を通じて基礎教育の質の向上に資するものであり、SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」の達成に資すると考えられる。

（３）他の援助機関の対応

ADB の財政支援により、一部の TTC の教室の拡張や寮の建設等が 2012 年まで実施された。また、日本の NGO（シャンティ）の支援により、2017 年にルアンパバーン県の付属校小学校の校舎が増設され、日・ASEAN 統合基金の支援により、2014 年に TTC 4 校（ルアンナムター県、シェンクワン県、サバナケット県、サラワン県）の寮が建設された。また、2004 年に DFAT の支援によりサラワン県の付属校小学校が整備された。

3. 事業概要

（１）事業目的

本事業は、全国 8 校の TTC において、TTC 及び付属校の新築・建替及び教育用機材の整備を行うことにより、就学前・初中等教育の新規教員養成及び現職教員研修の環境の改善を図り、もって基礎教育の質の改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

首都ビエンチャン、ルアンナムター県、ルアンパバーン県、シェンクワン県、ビエンチャン県、サバナケット県、サラワン県、チャンパサック県（対象地域の人口：411 万人）

(3) 事業内容

1) 施設、機材等の内容：

【施設】TTC 教室棟の建替（1 校）、TTC トイレ棟の建替（2 校）、TTC 学生寮・トイレ棟・キッチン棟の建替（1 校）、及び付属校（就学前教育（7 校）、初等教育（6 校）、中等教育（8 校））の新築または建替（教室、多目的室、実験室、図書室、保健室、家具備品（椅子、机等）等）

【機材】付属校における教育機材（就学前教育用機材、英語指導用機材等）

2) コンサルティング・サービス、ソフトコンポーネントの内容：

詳細設計、入札関連業務支援、施工・調達監理、資金管理支援。本事業にソフトコンポーネントは含まない。

(4) 総事業費

総事業費 1,932 百万円（概算協力額（日本側）：1,912 百万円、ラオス側：20 百万円）

(5) 事業実施期間

2020 年 6 月～2025 年 1 月を予定（計 56 か月）。施設供用開始時（2024 年 1 月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：教育・スポーツ省（Ministry of Education and Sports）

2) 運営・維持管理機関：教育・スポーツ省（Ministry of Education and Sports）

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

現在、技術協力プロジェクト「初等教育における算数学習改善プロジェクト」（2016 年～2022 年）で初等教育の算数教科書及び指導書の開発、TTC

の教員・学生に対する算数の教科知識向上、及び現職教員研修の質改善を支援している。本事業により支援した教員養成施設が新規教員養成及び現職教員研修に活用されることにより、同プロジェクトの成果がより活用され、相乗効果が期待される。

2) 他援助機関等の援助活動

ADB の財政支援により、一部の TTC の教室の拡張や寮の建設等が 2012 年まで実施された。また、日本の NGO (シャンティ) の支援により、2017 年にルアンパバーン県の付属校小学校の校舎が増設され、日・ASEAN 統合基金の支援により、2014 年に TTC 4 校 (ルアンナムター県、シェンクワン県、サバナケット県、サラワン県) の寮が建設された。また、2004 年に DFAT の支援によりサラワン県の付属校小学校が整備された。

(8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

インクルーシブ対応として、スロープ設置、ユニバーサルトイレの設置等を行う。

3) ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

<活動内容/分類理由>

動線・視線の遮断に配慮した男女別棟トイレや学生寮を設置する等、女性の TTC 学生及び現職教員が利用しやすい TTC の施設建設を行うため。

(9) その他特記事項

本事業に関する計画は、現在ラオス政府が申請中の Global Partnership for Education (GPE (教育分野のマルチドナー信託基金)) の外部資金の一部として記載されている。申請が承認されれば、外部資金に応じた額が基金から供与されることから、次期 ESDP の実施促進のための資金獲得に向けた一助となる

ことが期待される。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名		基準値 (2018年実績 値)	目標値(2027年) 【事業完成3年 後】
実践的な教員教育の場として良好な環境(注1)を有する付属校を備えた(注2)TTCの数(全8校中)	就学前教育	1	8
	初等教育	2	8
	中等教育	0	8
実践的な教員教育の場として良好な環境を有する付属校の教室数(注3)	就学前教育	5	32
	初等教育	10	40
	中等教育	0	56

(注1) 教育省の標準設計を満たし、老朽化しておらず、かつTTCに近接している、実践的な教員教育の場として効果的に継続利用できる教室。

(注2) 敷地内に全学年1教室以上の教室を備えた付属校を有するTTC。本事業において全8校のTTCすべてに全学年1教室以上が整備されるため、目標値を8とした。

(注3) 目標値は本事業で新設・建替を行う教室数と既存の教室数(基準値)を合計したもの。

(2) 定性的効果

- TTC付属校を整備することにより、就学前、初等、中等教育の①授業・カリキュラム研究、②教員養成、③現職教員・指導主事(PA)の持続可能な職能開発(CPD)を行う環境が改善され、ラオスの教育の質の向上に寄与する。
- 付属校において、本事業で整備した施設・機材を活用した授業が行われることにより、周辺地域の児童・生徒に質の高い教育が提供される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

特になし

(2) 外部条件

特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

セネガル共和国「ダカール州及びティエス州小中学校建設計画」（評価年度：2017年度）等、旧コミュニティ開発支援無償の類似案件の事後評価結果等からは、現地施工業者の技術的・財務的な能力、サイトの分散度等が工期及び施工監理に影響を及ぼすという教訓が得られている。本事業においては、現地施工業者の活用を想定していることから、施設建設の調達ロットを各 TTC 単位（合計 8 ロット）として契約当たりの規模を適正な水準に抑えることで、現地施工業者の能力に対し過大な施工規模にならないように留意する。また、本事業の施工規模に対し十分な技術的・財務的能力を有する現地業者は必ずしも多くないため、全 8 ロットを 2 グループに分け、時期をずらして入札を行うことにより、適切な業者が入札に参加できるような工夫を行うこととする。

7. 評価結果

本事業は、我が国及び JICA の援助方針・分析並びに当国政府の政策に合致し、質の高い教員教育の推進を通じて基礎教育の質の向上に資するものであり、SDGs ゴール 4「万人の包摂的で衡平な質の高い教育の確保、生涯学習の機会の促進」に貢献すると考えられる。また、当国は DAC の分類において依然として後発開発途上国として位置づけられており、貧困層及び貧困層に近い国民が依然として多いため（一日の収入が 3 米ドル以下の国民は約 46.9%（世界銀行、2012 年）、本事業の実施を無償資金協力にて支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
 - 4. (1) (2) のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
 - 事後評価 事業完成 3 年後

以 上